

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 幸顕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 遠藤 広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 遠藤 広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番4号） 大阪支店 （吹田市広芝町5番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間	第54期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	35,761,029	11,612,657	49,721,899
経常利益(千円)	1,063,399	135,052	2,446,882
四半期(当期)純利益(千円)	866,093	93,798	1,639,098
純資産額(千円)	-	28,610,827	28,962,210
総資産額(千円)	-	60,249,833	56,424,764
1株当たり純資産額(円)	-	687.06	695.05
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	20.79	2.25	39.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	47.5	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,425,804	-	3,759,286
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,454,914	-	2,096,812
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,173,793	-	1,335,740
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	2,645,205	2,352,131
従業員数(人)	-	1,175	1,131

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社9社で構成され、医薬品事業及びその他の事業を展開しております。

当第3四半期連結会計期間における主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね以下のとおりであります。

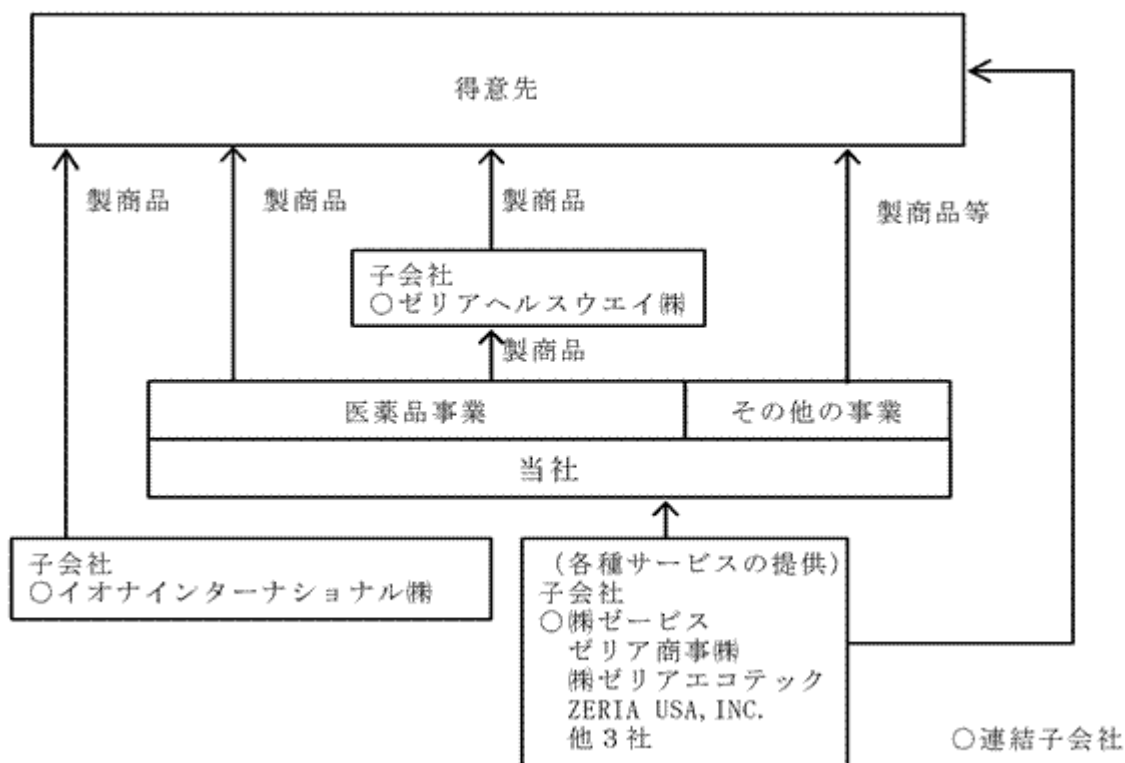
### < 医薬品事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### < その他の事業 >

平成20年10月20日付けでイオインターナショナル株式会社の全株式を取得して連結子会社化し、本格的に化粧品事業に参入いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イオインターナショナル(株)	東京都中央区	200	その他の事業 (化粧品事業)	所有 100	役員の兼任1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	1,175
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	1,083
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産の状況

##### 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
		金額(千円)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	3,434,565
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	4,753,650
	小計	8,188,216
その他の事業		-
合計		8,188,216

(注) 1 金額は正味販売価格換算で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

#### (2) 受注の状況

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

#### (3) 商品仕入の状況

##### 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
		金額(千円)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	1,788,962
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	653,956
	小計	2,442,918
その他の事業		-
合計		2,442,918

(注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

(4) 販売の状況  
販売実績

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
		金額(千円)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	6,737,366
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	4,830,604
	小計	11,567,970
その他の事業		44,687
合計		11,612,657

(注) 金額は消費税等抜きで表示しております。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

### (株式取得に関する契約)

当社は、化粧品事業への本格参入を目的として平成20年10月1日付でイオナインターナショナル株式会社の全株式を取得する契約を締結いたしました。同契約に基づき、平成20年10月20日同社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

株式取得の概要は、以下のとおりであります。

#### (1) 株式取得の目的

同社の子会社化による化粧品事業への本格参入と当社コンシューマーヘルスケア事業とのシナジー効果による当社グループの企業価値向上を目的としております。

#### (2) 株式取得の相手方

創業者一族

#### (3) 買収した会社の概要

商号	: イオナインターナショナル株式会社
事業内容	: 化粧品、医薬部外品の製造販売
資本金	: 2億円
売上高	: 10億99百万円(平成20年11月期)
純資産	: 16億67百万円(平成20年11月期)

#### (4) 取得株式数及び取得後の持株比率

取得株式数	: 215,135株
取得後の持株比率	: 100%

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱による急激な円高や株価下落等が企業収益を圧迫し、雇用や設備投資が減少するなど景気後退が顕著になりました。

医療用医薬品業界におきましては、昨年4月に薬価改定が行われるとともに、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用促進などの医療費抑制策の継続基調も変わらず、またOTC医薬品(一般用医薬品)市場におきましても、景気後退により個人消費が伸び悩むなど、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような情勢の中、医療用医薬品部門におきましては、最重点領域と位置付けております消化器官用薬の亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック」、H<sub>2</sub>受容体拮抗剤「アシノン」、大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア錠」などに営業力をより一層注力し、市場拡大に努めました。

一方、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、従来の販売促進活動に加え、主力製品である「コンドロイチン群」のテレビCMを継続して実施し、市場の拡大とともにゼリアブランドの認知度向上に努めました。また、滋養強壮剤「ヘパリーゼ群」に多数の新製品を投入しラインナップを強化して、市場の更なる拡大を図りました。

しかしながら、市場競争の激化や薬価改定の影響を主要因として、当第3四半期連結会計期間の売上高は116億12百万円(前年同期比8.5%減)に止まりました。また、利益につきましても、営業利益1億18百万円(前年同期比52.1%減)、経常利益1億35百万円(前年同期比37.6%減)、四半期純利益93百万円(前年同期比51.2%減)となりました。

なお、化粧品事業への本格的な参入と当社コンシューマーヘルスケア事業とのシナジー効果を狙い、イオナインターナショナル株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

また、前年同期比は参考として記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、第2四半期連結会計期間末残高対比8億99百万円増加し、26億45百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローが各々14億49百万円、17億円マイナスであったものの、財務活動によるキャッシュ・フローが40億49百万円のプラスであったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間は14億49百万円の資金の減少となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上1億33百万円、減価償却費の計上5億56百万円、賞与引当金の減少4億75百万円、たな卸資産の増加1億24百万円、仕入債務の減少11億78百万円、法人税等の支払2億97百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間は17億の資金の減少となりました。これは、投資有価証券の取得による支出7億13百万円、新規連結子会社株式の取得による支出8億57百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間は40億49百万円の資金の増加となりました。これは、短期借入金の増加49億31百万円、長期借入金の返済による支出5億51百万円、配当金の支払3億21百万円等によるものであります。

(3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、12億97百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く企業環境は、市場の変化に伴う競争の激化から、一層厳しさを増しております。また、新薬開発には引き続き多額の研究開発投資を必要といたします。

このような状況に加えて、医薬品の製造と販売に関する関連諸法規の存在と医療制度に包括された保険薬価が、事業の採算性に大きく影響しております。継続的な薬価改定や診療報酬の改定などが、医薬品市場に直接影響を与えております。一方、超高齢社会の進展や健康志向の高まりなどから、O T C 医薬品（一般用医薬品）等の市場が拡大する可能性もあります。

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、医療用医薬品部門におきましては、消化器官用薬を最重点領域と位置付け、既存品のライフサイクルを維持、延長する目的から剤形追加や効能追加のための開発を進める一方、新薬パイプラインを充実させるべく、従来の上部消化管領域に加えて下部消化管領域において新薬投入を加速すべく、開発を進めております。

さらに、従来は消化管炎症性疾患のみならず機能性胃腸疾患に有用な新薬の開発を国際的な戦略品と位置付け、日米欧3極で臨床試験を実施しております。

一方、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、超高齢社会の進展や健康志向の高まりに併せた製品開発に取り組むとともに、小売流通業界の変革や通信販売などの台頭に対応した販売施策について、検討を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料及び仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費並びに一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。



(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループといたしましては、こうした状況を踏まえ、引き続き研究開発における新薬パイプラインの充実に取組むとともに、海外を含めた臨床開発の一層のスピードアップと効率化を図っていく所存であります。

このような動きとともに、医療用医薬品部門におきましては、消化器官用薬を最重点領域と位置付け、同分野に営業力を集中することにより市場構築強化を目指してまいります。また、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、消費者ニーズに応える製品開発の強化を通じて、総合健康企業としての事業展開を積極的に進めてまいります。

また、医薬品事業およびその周辺分野における企業提携等の実現に向けて積極的な展開を図り、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、イオインターナショナル株式会社の全株式を取得して連結子会社化したことに伴い、同社福島工園が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は次のとおりです。

#### 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (m <sup>2</sup> )	その他	合計	
イオインターナショナル(株)	福島工園 (福島県 西白河郡)	その他の事業 (化粧品事業)	化粧品の製造 設備、研究設 備、配送設備	310,616	4,136	230,700 (27,945.71)	15,689	561,143	25

(注)帳簿価額のうち、「その他」は工具器具及び備品の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,290,173	48,290,173	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります
計	48,290,173	48,290,173	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		48,290,173		6,593,398		5,397,490

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間の末日現在の「議決権の状況」については株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,638,000	-	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,147,000	41,147	同上
単元未満株式	普通株式 505,173	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	48,290,173	-	-
総株主の議決権	-	41,147	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式801株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間において、単元未満株式の買取により自己株式が8,788株増加しております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	6,638,000	-	6,638,000	13.75
計	-	6,638,000	-	6,638,000	13.75

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,080	1,130	1,124	1,095	1,097	1,092	1,083	1,077	1,040
最低(円)	1,040	999	1,000	1,002	1,027	1,017	968	1,001	971

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

	役名 職名	氏名	退任年月日
常務取締役	医薬営業本部長	猪口 博明	平成20年12月31日

## (2) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
	管理本部長兼経理部長 人事 取締役 コンプライアンス担当	取締役	管理本部長兼経理部長 コンプライアンス担当	遠藤 広和	平成20年10月20日
取締役		取締役	人事部長	山本 隆光	平成20年10月20日
常務取締役	生産物流本部長	常務取締役	生産物流本部担当	長江 晴男	平成21年2月1日
取締役	管理本部長兼経理部長 コンプライアンス担当	取締役	管理本部長兼経理部長 人事部長 コンプライアンス担当	遠藤 広和	平成21年2月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,787,296	2,477,131
受取手形及び売掛金	4 12,742,918	4 12,040,374
有価証券	-	6,998
商品及び製品	3,492,337	2,938,134
仕掛品	528,821	486,487
原材料及び貯蔵品	2,360,735	1,786,536
その他	3,997,572	3,315,272
貸倒引当金	33,508	41,965
流動資産合計	25,876,174	23,008,970
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 3 6,254,893	1, 3 6,198,397
土地	3 10,082,255	3 9,847,372
その他(純額)	1 3,659,270	1 3,571,000
有形固定資産合計	19,996,420	19,616,769
無形固定資産	1,757,402	1,660,047
投資その他の資産		
投資有価証券	6,887,117	6,427,445
その他	5,856,264	5,807,445
貸倒引当金	123,544	95,915
投資その他の資産合計	12,619,837	12,138,976
固定資産合計	34,373,659	33,415,793
資産合計	60,249,833	56,424,764
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,570,666	5,142,532
短期借入金	14,583,428	7,307,686
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	379,793	762,249
賞与引当金	374,623	921,447
返品調整引当金	217,499	181,167
売上割戻引当金	274,624	234,654
その他	3,272,255	3,228,871
流動負債合計	23,872,890	17,978,608
固定負債		
社債	2,700,000	2,800,000
長期借入金	4,183,778	5,649,088
退職給付引当金	437,587	715,370
役員退職慰労引当金	-	217,398
その他	444,750	102,087
固定負債合計	7,766,115	9,483,944
負債合計	31,639,006	27,462,553

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	5,414,745	5,414,745
利益剰余金	23,840,634	23,641,104
自己株式	7,012,420	6,984,772
株主資本合計	28,836,358	28,664,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225,530	297,734
評価・換算差額等合計	225,530	297,734
純資産合計	28,610,827	28,962,210
負債純資産合計	60,249,833	56,424,764



( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	35,761,029
売上原価	16,386,411
売上総利益	19,374,617
返品調整引当金戻入額	181,167
返品調整引当金繰入額	213,548
差引売上総利益	19,342,236
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 18,256,715
営業利益	1,085,521
営業外収益	
受取利息	3,311
受取配当金	171,926
その他	88,309
営業外収益合計	263,547
営業外費用	
支払利息	196,741
その他	88,927
営業外費用合計	285,669
経常利益	1,063,399
特別利益	
投資有価証券売却益	156,528
退職給付信託設定益	301,975
特別利益合計	458,504
特別損失	
固定資産除却損	25,956
投資有価証券売却損	32
特別損失合計	25,989
税金等調整前四半期純利益	1,495,914
法人税等	<sup>2</sup> 629,821
四半期純利益	866,093

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	11,612,657
売上原価	5,275,868
売上総利益	6,336,789
返品調整引当金戻入額	190,836
返品調整引当金繰入額	213,548
差引売上総利益	6,314,077
販売費及び一般管理費	6,195,838 <sub>1</sub>
営業利益	118,238
営業外収益	
受取利息	885
受取配当金	39,644
企業誘致奨励金	32,513
その他	33,404
営業外収益合計	106,448
営業外費用	
支払利息	72,008
その他	17,626
営業外費用合計	89,634
経常利益	135,052
特別損失	
固定資産除却損	1,817
特別損失合計	1,817
税金等調整前四半期純利益	133,234
法人税等	39,435 <sub>2</sub>
四半期純利益	93,798

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,495,914
減価償却費	1,652,380
賞与引当金の増減額(は減少)	546,823
退職給付引当金の増減額(は減少)	415,998
退職給付信託有価証券の設定額	562,691
退職給付信託設定損益(は益)	301,975
受取利息及び受取配当金	175,238
支払利息	196,741
投資有価証券売却損益(は益)	156,495
売上債権の増減額(は増加)	510,362
たな卸資産の増減額(は増加)	1,073,483
仕入債務の増減額(は減少)	640,973
前払年金費用の増減額(は増加)	153,980
その他	337,370
小計	404,974
利息及び配当金の受取額	175,312
利息の支払額	200,033
法人税等の支払額	996,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,425,804
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	290,868
無形固定資産の取得による支出	310,934
投資有価証券の取得による支出	2,082,445
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,203,725
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	857,624
その他	116,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,454,914
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	6,425,100
長期借入金の返済による支出	1,465,916
社債の償還による支出	100,000
自己株式の取得による支出	27,647
配当金の支払額	657,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,173,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	293,074
現金及び現金同等物の期首残高	2,352,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,645,205

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、イオインターナショナル(株)の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、四半期連結財務諸表作成にあたり、同社の決算日である平成20年11月30日をみなし取得日としておりますが、同日と第3四半期連結会計期間末との差異が3ヶ月以内であるため、当第3四半期連結会計期間においては、同社の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権に係る貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置については、平成20年度の税制改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間から耐用年数の延長を行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が31,541千円増加しております。
(役員退職慰労引当金) 当社及び連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社は役員退職慰労金制度を平成20年6月の定時株主総会終結の時をもって廃止するとともに、同定時株主総会にて制度廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金を役員の退任時に支給することを決議いたしました。なお、連結子会社においても同様の取り扱いをしております。 これに伴い、当該制度廃止時までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額を長期未払金として固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。なお当第3四半期連結会計期間末の残高は204,210千円であります。
(株券貸借取引に係る預り担保金等) 前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました株券貸借取引の担保として受け入れた預り担保金(前連結会計年度末851,248千円、当第3四半期連結会計期間末831,348千円)は、取引実態を厳格に勘案した結果、第1四半期連結会計期間から「短期借入金」に含めて表示しております。 また、四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「預り担保金の純減少額」(当第3四半期連結累計期間19,900千円)は、第1四半期連結会計期間から財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含めて表示しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 19,409,135千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,049,734千円
2 偶発債務	2 偶発債務
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 263,447千円	ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 318,154千円
3 担保に供している資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 建物 318,716千円 土地 236,707千円 なお、この増加は当第3四半期連結会計期間において、イオナインターナショナル(株)を連結子会社化したことに伴うものであります。	3 担保に供している資産  建物 18,541千円 土地 8,602千円
4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 128,881千円	4

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。	
給料及び手当	4,181,174千円
賞与引当金繰入額	296,765千円
退職給付費用	385,496千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,970千円
貸倒引当金繰入額	1,572千円
研究開発費	3,864,535千円
2 法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。	
当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。	
給料及び手当	1,179,035千円
賞与引当金繰入額	296,765千円
退職給付費用	128,714千円
貸倒引当金繰入額	2,781千円
研究開発費	1,297,476千円
2 法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,787,296千円
預入期間が3か月を超える定期預金	142,090千円
現金及び現金同等物	<u>2,645,205千円</u>



## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,290,173株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,647,589株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	333,353	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	333,210	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

当社グループの行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略していません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	687.06円	1株当たり純資産額	695.05円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,610,827	28,962,210
普通株式に係る純資産額(千円)	28,610,827	28,962,210
普通株式の発行済株式数(株)	48,290,173	48,290,173
普通株式の自己株式数(株)	6,647,589	6,621,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	41,642,584	41,669,128

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	20.79円	1株当たり四半期純利益金額	2.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	866,093	93,798
普通株式に係る四半期純利益(千円)	866,093	93,798
普通株式の期中平均株式数(株)	41,655,632	41,647,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成20年11月5日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・333,210千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成20年12月5日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

ゼリア新薬工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若林 博史 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 好久 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してしております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。